

公募型プロポーザル参加申込書

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)

事務所の所在地

商号又は名称

代表者名

印

(事業担当者氏名

)

(TEL

)

(E-mail

)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みます。

記

1 業務名称

令和 7 年度 新大阪駅及び駅周辺地企業等の帰宅困難者対策事業

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申込書 (様式 1-1) (本書)

※連合体で申請する場合は様式 1-2 を提出すること。

☐ (イ) 使用印鑑届 (様式 3)

☐ (ウ) 申出内容誓約書 (様式 4)

☐ (エ) 令和 7 年度 新大阪駅及び駅周辺地企業等の帰宅困難者対策事業業務委託契約における誓約書 (様式 5)

☐ (オ) 印鑑証明書 (提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し不可)

☐ (カ) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書又は、確定申告書 (写し)

☐ (キ) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書 (提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

☐ (ク) 法人の概要及び業務内容がわかるもの。(パンフレット等、様式は問わない)

☐ (ケ) 直近 1 年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書

(提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

※ 非課税の場合は非課税証明書(税務署証明書様式その 3 又はその 3 の 3 も可)でも可

☐ (コ) 直近 1 年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書

(提出日前 3 か月以内に発行されたもの：写し可)

※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可

※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

※ 令和 7・8・9 年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、(オ)～(コ)を省略できます。

3 本市入札参加資格者名簿への登録の有無

☐ 登録無

☐ 登録有 (承認番号：)

※申込書の日付欄については、記入した日を記入してください。

―― 以下本市記入欄 ―――

受付印欄

質問票の提出 有 ☐ 無 ☐

備考欄

公募型プロポーザル参加申込書（連合体）

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

連合体の名称

(代表構成員)

事務所の所在地

商号又は名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

(E-mail)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、申し込みます。

記

1 業務名称

令和7年度 新大阪駅及び駅周辺地企業等の帰宅困難者対策事業

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

☐ (ア) 公募型プロポーザル参加申込書（連合体）（様式1-2）（本書）

☐ (イ) 連合体届出書兼委任状（様式2）

☐ (ウ) 使用印鑑届（様式3）※代表構成員のみ

☐ (エ) 申出内容誓約書（様式4）

☐ (オ) 令和7年度 新大阪駅及び駅周辺地企業等の帰宅困難者対策事業業務委託契約における誓約書（様式5）

☐ (カ) 印鑑証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し不可）

☐ (キ) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び事業報告書又は、確定申告書（写し）

☐ (ク) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）

☐ (ケ) 法人の概要及び業務内容がわかるもの。（パンフレット等、様式は問わない）

☐ (コ) 直近1年以内の税務署が発行する消費税及び地方消費税納税証明書

（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）

※ 非課税の場合は非課税証明書（税務署証明書様式その3又はその3の3も可）でも可

☐ (サ) 直近1年以内の市町村民税及び固定資産税納税証明書

（提出日前3か月以内に発行されたもの：写し可）

※ 非課税の場合は非課税証明書を提出すること。ただし、市町村で非課税証明書の発行がない場合は理由書の提出でも可

※ 固定資産税の対象となるものがない場合は、その旨を記載した理由書を提出すること

※ 令和7・8・9年度本市入札参加有資格者名簿に登録されている場合は、(カ)～(サ)を省略できます。（「連合体届出書兼委任状（様式2）」に承認番号を記載すること）

☐ (シ) 連合体協定書（写し）

※ (エ)～(サ)については、構成員となるすべての事業者について提出すること

※申込書の日付欄については、記入した日を記入してください。

----- 以下本市記入欄 -----

受付印欄

質問票の提出 有☐ 無☐

備考欄

連合体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

連合体名称
代表構成員
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
大阪市入札参加資格承認番号 ()
構成員 1
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
大阪市入札参加資格承認番号 ()
構成員 2
所在地
商号又は名称
代表者職氏名 印
大阪市入札参加資格承認番号 ()

令和 7 年度 新大阪駅及び駅周辺地企業等の帰宅困難者対策事業業務委託の公募型プロポーザルに参加するため、以上のとおり連合体を結成し、以下の権限を代表に委任します。

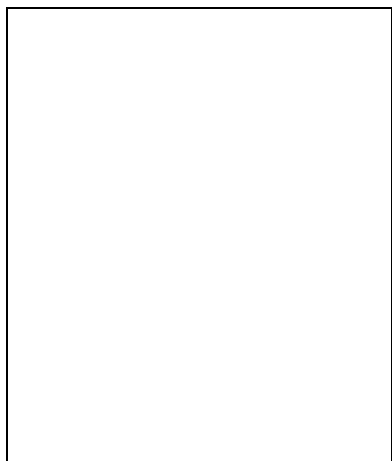
なお、代表は各構成員を取りまとめ、公募型プロポーザル参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及び業務の遂行に伴い当連合体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

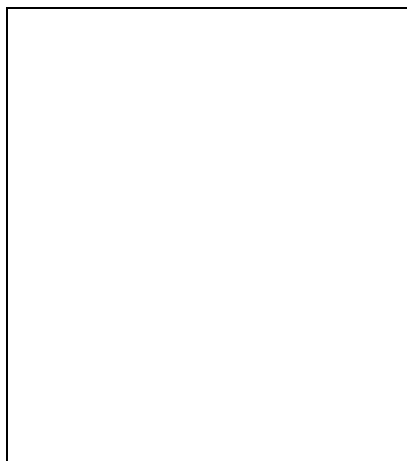
- 1 公募型プロポーザルの参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※連合体の構成団体の数が 3 者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※ 使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りです。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

住所又は事務所所在地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

令和 年 月 日

申 出 内 容 誓 約 書

大阪市東淀川区長 様

住所又は事務所所在地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

印

次の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。
- 2 消費税及び地方消費税、市町村民税及び固定資産税を完納しています。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者（候補者を含む）又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 4 大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。

令和 年 月 日

大阪市東淀川区長 様

(申請者)

主たる事務所所在地

法人の名称

代表者氏名

印

令和7年度 新大阪駅及び駅周辺企業等の帰宅困難者対策事業
業務委託契約における誓約書

本業務について、最低賃金法、労働基準法等の労働関係法令を遵守し、仕様書の内容を確実にかつ適正に履行することを誓約します。

なお、上記誓約事項について、状況報告の要請等があれば、これに応じるとともに誓約事項を遵守しなかった場合は、契約書の内容、貴市の規則及び規程に基づく措置に従います。

委託業務の名称 令和7年度 新大阪駅及び駅周辺企業等の帰宅困難者対策事業

・本業務に対する考え方、実施方針【Ⅰ～Ⅲの項目全てで3枚以内】

(様式6)

Ⅰ. 業務概要（目的・条件・内容等）

・本業務に対する考え方、実施方針【Ⅰ～Ⅲの項目全てで3枚以内】

(様式6)

Ⅱ. 業務の実施方針

・本業務に対する考え方、実施方針【Ⅰ～Ⅲの項目全てで3枚以内】

(様式6)

Ⅲ. 業務実施体制図及び工程計画（スケジュール）

提案事項①：協議会の運営支援について（実施方針・提案事項）

提案事項②：訓練の企画・実施について（実施方針・提案事項）

・類似業務の実績について【2枚以内】

(様式8)

項目：類似業務(防災事業のコンサルティング)の実績有無及び詳細

項目：提案見積と積算根拠